No. 1

事業シート（概要説明書）

個別事業名	市営住宅入居者管理業務	部名	都市部	課名	建築住宅課

事業概要

事業目的	適切な入居者募集と、入居者管理業務を実施し、住宅困窮者に低兼で良質な住宅を供給する。
事業内容	・市営住宅入居者募集事務 ・入居及び退去における事務処理、退去立会い調査、指導 ・各団地の管理人選任事務 ・住宅連絡協議会への参加（研修） ・入居者異動届他各種申請受付事務 ・入居時の敷金徴収及び退去時の敷金返還 ・その他入居者管理に関する業務全般 ・小規模改良住宅の入居者管理に関する業務
事業執行計画	入居者募集：７月頃を予定 管理人の委嘱：４月 所得調査：７月申告書発送、１０月認定 通　年　：入居者異動、承継等各申請書に基づく事務処理 退去検査立会他
達成目標	入居者が快適に暮らせるための入居者管理業務
実施上の課題と対応	
今必要である理由・背景	低廉で良質な市営住宅への需要は多く、地域の住宅セーフティネットとしての市営住宅の役割は重要であり、適切な入居者募集、入居者が安全で快適に暮らせる入居者管理は必要な業務である。

達成目標	指標	各申請受付件数		
	現況値	0件	目標値	110件

事業費

事業費	平成２７年度		人件費		
総事業費	4,395	千円	担当職員数	3	人
うち人件費	4,095	千円	換算人数	0.45	人

事業費内容

実施内容　費　用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
	市営住宅、改良住宅管理人報償費	123	手数料（法定点検１２か月）	
	消耗品費	47	自動車損害保険料	
	燃料費	86	自動車重量税	
	修繕料（軽自動車）		印刷製本費（隔年）	
	手数料（口座振替手数料）	32	研修参加費	10

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0%	0
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　0%	0
一般財源		0
その他財源		300

No. 2

事業シート（概要説明書）

個別事業名	市営住宅維持管理点検業務	部名	都市部	課名	建築住宅課

事業概要

事業目的	入居者が快適で安心して暮らせる住環境の整備。
事業内容	・合併浄化槽、貯水槽の法定点検 ・草刈、樹木管理（剪定、消毒等）の委託 ・入居時のハウスクリーニングの委託 ・市営住宅敷地、児童遊園の保険契約 ・土地賃貸借契約（変更）の締結と賃借料の支払い ・その他市営住宅維持管理に関すること ・小規模改良住宅維持管理に関すること
事業執行計画	・浄化槽、貯水槽の法定点検：随時 ・樹木の選定と消毒、草刈委託：随時 ・ハウスクリーニング委託：入居時 ・保険契約：７月、１月 ・土地賃貸借契約（変更）の締結：４月　賃借料支払い：４月、１２月
達成目標	入居者が快適で、安心して暮らせる住環境の整備に努める。

指標	給水設備等点検、樹木剪定等、土地賃貸借契約の締結件数		
現況値	30件	目標値	30件

実施上の課題と対応	
今必要である理由・背景	入居者が安全で快適に暮らすため、市営住宅施設等の定期点検、樹木剪定他の維持管理は必要な事業である。

事業費

	平成２７年度		人件費		
総事業費	17,494	千円	担当職員数	3	人
うち人件費	4,095	千円	換算人数	0.45	人

事業費内容

実施内容　費　用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
	消耗品費	156	児童遊園点検委託料	
	光熱水費	25	ハウスクリーニング委託料	492
	その他保険料（敷地内、児童遊園）	185	土地賃借料	11454
	草刈委託料	341	電波障害防除共架料	51
	樹木管理委託料	695	原材料費（公園砂代）	

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0%	0
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　0%	0
一般財源		-238
その他財源		13,637

No. 3

事業シート（概要説明書）

個別事業名	市営住宅の維持補修	部名	都市部	課名	建築住宅課

事業概要

事業目的	入居者が快適で安心して暮らせる施設の整備。
事業内容	・設置後１０年以上を経過し、要交換とされた浴槽ガス風呂釜の交換工事他の設備改修工事。 ・退去に伴う室内修繕。 ・施設の老朽化等に伴う修繕。 ・小規模改良住宅の修繕及び設備工事 ・市営住宅大規模改修工事（根小屋団地） ・雨水貯留浸透施設の劣化箇所等の調査（小暮団地）
事業執行計画	①老朽化した風呂釜交換工事他の設備改修工事　：随時 ②退去に伴う室内修繕　：随時 ③施設の老朽化等に伴う修繕　：随時
達成目標	入居者が快適で、安心して暮らせる施設の整備に努める。 指標：根古屋団地１・２号棟大規模改修工事、根古屋団地３・４号棟工事設計業務の実施率 現況値：0%　目標値：100%
実施上の課題と対応	
今必要である理由・背景	・入居者が、安全で快適に暮らすため、風呂釜の交換、老朽施設の修繕等は必要な事業である。 ・大雨の際に団地内の駐車場が深い水たまりになってしまい、入居者もその影響で生活や安全面において支障をきたしており、早急な改善等の対策が必要である。

事業費

	平成２７年度		人件費		
総事業費	97,821	千円	担当職員数	6	人
うち人件費	6,825	千円	換算人数	0.75	人

事業費内容

実施内容	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
費　用	市営住宅設備工事費	2,311	小暮団地雨水貯留浸透施設調査委託口	1135
	施設修繕料	5,800		
	根古屋団地１・２号改修工事	75,650		
	根古屋団地１・２号改修工事監理委託料	3,500		
	根古屋団地３・４号棟改修工事設計	2,600		

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0.5%	38493
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　1%	38,200
一般財源		783
その他財源		13,520

No. 4

事業シート（概要説明書）

個別事業名	視聴覚ライブラリー管理・運営	部名	生涯学習部	課名	生涯学習課

事業概要

事業目的	視聴覚教材・機材を活用して視聴覚教育を推進し、生涯学習活動を支援する。
事業内容	・教材の充実を図るため、新規購入教材の試写会を実施し、市民のニーズに応えた作品を選定する。 ・１６ミリフィルムの物理的劣化を防ぐため、貸出頻度の高いフィルムの保守点検を行う。 ・社会教育団体等を対象に、１６ミリフィルム、ＤＶＤ等の教材やプロジェクター、１６ミリ映写機等の機材の貸し出しを行う。 ・市民に適切な使用方法び管理方法を習得してもらうため、１６ミリ映写機操作講習会を実施する。 ・人権と平和をテーマとした子ども向けアニメ作品の上映会を開催する。
事業執行計画	○新規購入教材選定試写（５～６月） ○１６ミリフィルム保守点検（５月～６月） ○機材・教材貸し出し業務（通年） ○１６ミリ映写機操作講習会（随時） ○夏休みアニメ映画会（８月）
達成目標	機材・教材の充実及びＰＲを図り、利用率をアップする。

指標	視聴覚ライブラリー利用件数（機材+16ﾐﾘﾌｨﾙﾑ+ﾋﾞﾃﾞｵｿﾌﾄ+DVDｿﾌﾄ）		
現況値	142件	目標値	290件

実施上の課題と対応	アナログからデジタルへの教材及び機材の更新
今必要である理由・背景	・近年の視聴覚の進歩と普及は目覚しいものがあり、多種多様化したメディア機器の利用は、ますます利用頻度を高めている。視聴覚は、その活用方法により、よりわかりやすい学習機会を提供する機材・教材であり、さまざまな場所で必要とされてる。

事業費

	平成２７年度		人件費		
総事業費	3,607	千円	担当職員数	2	人
うち人件費	2,730	千円	換算人数	0.3	人

事業費内容

実施内容 費　用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
	・ライブラリー消耗品	100		
	・修繕料	80		
	・保守点検委託	63		
	・視聴覚教材・機材の購入	631		
	・火災保険	3		

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0%	0
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　0%	0
一般財源		877
その他財源		0

No. 5

事業シート（概要説明書）

個別事業名	生ごみリサイクル補助事業	部名	環境経済部	課名	クリーンセンター

事業概要

事業目的	資源循環型社会の構築に向け、生ごみのリサイクルを進めるため、補助制度を推進する。
事業内容	生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機やコンポスト容器・ボカシ容器を購入した市民に補助金を交付する制度である。①機械式生ごみ処理機：一世帯一基（５年間）・本体価格の二分の一・限度額30,000円②コンポスト容器及びボカシ容器：一世帯二基（１年間）・本体価格の三分の二・限度額3,000円。　補助金の申請手続き：①購入した品物のカタログ、又は取扱説明書の写し②本体価格がわかる領収書(消費税を除く)③補助金の振込先(預金通帳等)④印鑑を用意しクリーンセンター又は市役所市民課・各支所で。ただし指定販売店で購入した場合は、当該販売店で申請手続きが可能。
事業執行計画	○　広報やホームページでＰＲ。 ○　取扱店でのポスター掲示。
達成目標	広報・ホームページ等によるPRで、より一層生ごみの減量化を推進します。 指標：生ごみ処理器の補助累計基数（12,447基） 現況値：92基　目標値：120基
実施上の課題と対応	生ごみ処理容器等を増やしていくために市民へ生ごみの資源化について、啓発活動を行っていく必要がある。 平成22年度に、機械式生ごみ処理機利用者へアンケートを実施した結果、回答者（53.6%）のうち31%が2年以内に使用をやめており、費用対効果の面で疑問がある。 「事業コード305：生ごみの資源化の推進事業」を拡大することにより、補助事業を縮小廃止できると考えられる。
今必要である理由・背景	資源循環型社会への転換を図るため、家庭から出される生ごみを堆肥として活用を図る。また、家庭ごみの２５%は厨芥類で占められていることから、ごみの減量Co２削減（焼却量削減）に寄与するものである。

事業費

	平成２７年度		人件費		
総事業費	3,520	千円	担当職員数	2	人
うち人件費	1,820	千円	換算人数	0.2	人

事業費内容

	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
実施内容	生ごみ処理容器購入補助金			
費　用	①コンポスト容器　20基×3000円	60		
	②ボカシ容器　40基×1230円	50		
	③家庭用機械式　23基×30,000円	690		
	嘱託職員報酬	900		

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0%	0
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　0%	0
一般財源		1,700
その他財源		0

No. 6

事業シート（概要説明書）

個別事業名	心身障害者通所交通費の助成	部名	健康福祉部	課名	障害福祉支援課

事業概要

事業目的	障害者支援施設又は福祉作業所に通所している者又は通所者の扶養義務者に対し、通所に要する費用を助成することにより、通所者の属する家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることができます。
事業内容	【対象】生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センター、福祉作業所等への通所者で、通所のために鉄道、路線バス、自動車、自動二輪車又は原動機付自転車を利用する者（自動車、自動二輪車又は原動機付自転車を利用する者で、通所の距離が2km未満の者は原則除外）またはその扶養義務者 【内容】鉄道、路線バス利用者：通所に要する運賃の全額（ただし、最も経済的と認められる方法による）自動車、自動二輪及び原動機付自転車利用者：往復の通所距離×通所日÷10（自動車以外は20）×１リットル当たりの無鉛ガソリンの額（市の契約単価による）で算出した額を助成する。
事業執行計画	7月・10月・1月・4月にそれぞれ前3か月分を各通所施設より報告された通所日数に応じて助成
達成目標	対象者に通所交通費を助成し、生活の安定と福祉の増進を図ります。 指標：対象者への助成率（交通費助成者数／交通費助成対象者数） 現況値：100%　目標値：100%
実施上の課題と対応	以前は近隣に通える事業所が多くなく情報提供も少ない中で、利用者自身が事業所を探して遠方まで通う利用者が多数いた。そのため、通所への負担も大きかったが、相談支援事業所が設置され、相談支援専門員が計画を立てる段階で情報提供し、近隣に事業所が増加したことや近隣で通える事業所を選択できるようになったことなど、利用者の実態に合わせた通所の支援を継続していく。
今必要である理由・背景	市内の障害者施設では、通園バスが導入されている施設もあるが、障害者が事業所に通園する手段は公共交通機関を利用することが多い。公共機関を利用することで、社会性の向上を図ることも必要である。そのため、通所者の経済的負担の一部を助成し日中活動や社会参加の支援を促進していく必要な事業である。

事業費

	平成２７年度		人件費		
総事業費	15,996	千円	担当職員数	2	人
うち人件費	1,092	千円	換算人数	0.12	人

事業費内容

実施内容 / 費　用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
	心身障害者通所交通費助成費	14,904		

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0%	0
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　0%	0
一般財源		14,904
その他財源		0

No. 7

事業シート（概要説明書）

個別事業名	在宅サービス支援事業	部名	健康福祉部	課名	障害福祉支援課

事業概要

事業目的	外出が困難な障害者に対して、施設等で作った弁当を定期的に届けることで、安否確認及び栄養バランスの良い食事を提供する。また、理容業者を派遣し、障害者宅で理髪を行うことで、本人及び介護者の外出介護の軽減を図ることを目的とする。
事業内容	【配食サービス】 障害者のみの世帯又は日中長時間独居で生活する障害者で、安否の確認が必要な者に対して、栄養のバランスのとれた弁当を提供する。配食回数については本人の身体定状況により、決定する。 【理髪サービス】 重度の身体障害者等のうち、外出が困難で、家族等の介護だけでは理髪を行なうことが困難な者に対して、理容技術者が自宅を訪問し、理髪サービスを提供する。利用回数は年間４回（１年度で４枚理容料助成券を発行）
事業執行計画	４月に在宅生活支援事業申請書を受理し、審査して決定。 【配食サービス】 決定された週当たりの回数により、定期的に配食サービスを提供します。 【理髪サービス】 発行された理容料助成券の枚数範囲内で対象者が理容技術者に理髪サービスを依頼、理容技術者が随時訪問し、理髪サービスを提供します。 ７月、１０月、１月、４月に我孫子理容組合長からの請求に基づき、理容料の市助成額を支払います。 【訪問入浴サービス】 委託契約した市内３事業者がおおむね週１回の割合で利用者宅を訪問し、入浴サービスを実施します。
達成目標	サービスの利用希望者が、必要な時にサービスを利用できる体制を維持し、本人の生活の向上及び介護者の負担軽減を図ります。 指標：申請者の利用度（サービス利用者数／申請者数） 現況値：100%　目標値：100%
実施上の課題と対応	理髪サービスについては、年々利用者が減少している。また、民間の理容店や美容室等でも訪問サービスしているところも増加している傾向にあり今後見直しが必要と考える。
今必要である理由・背景	重度の障害者等が在宅での日常生活を送る上で、入浴や栄養バランスのとれた食事を提供するサービスは無くてはならない事業である。理髪サービスについては、利用者が減少していることや、民間の理容店や美容室等でも訪問サービスしているところも増加しているため、今後見直しが必要である。

事業費

事業費	平成２７年度		人件費		
総事業費	8,398	千円	担当職員数	2	人
うち人件費	637	千円	換算人数	0.07	人

事業費内容

実施内容 費　用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
	理髪サービス派遣報償費□	100		
	配食サービス委託料	1,258		
	訪問入浴サービス	6,403		

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0%	0
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　0%	0
一般財源		
その他財源		

No. 8

事業シート（概要説明書）

個別事業名	自転車駐車場の管理運営	部名	建設部	課名	交通課

事業概要

事業目的	市民が気軽に利用しやすい自転車駐車場の確保及び維持管理運営を行うことで、駅周辺の放置自転車をなくす。
事業内容	自転車を利用する市民の利便を図るとともに、放置自転車の防止に資する目的で設置している自転車駐車場について、利用者がより安全で快適に使用できるよう自転車駐車場の適正な管理運営を行う。
事業執行計画	市内１５箇所の自転車駐車場の管理運営を行う。（通年） 本町３丁目一時利用占用区画改修・改善工事（４月～８月）
達成目標	自転車駐車場を整備して放置自転車を減少させ、駐車場利用を促進する。

指標	自転車駐車場の利用台数（登録者）		
現況値	79%	目標値	80%

実施上の課題と対応	屋内自転車駐車場の一時利用専用区画は、自転車の利用形態の多様化に伴い増加傾向にあるが、既存機器の老朽化等に伴い不正な利用等が増加している。今後の対応として、一時利用者の不正防止ができる管理システム及び機器を、早期に導入する必要がある。
今必要である理由・背景	自転車駐車場を適正に維持管理運営することにより、放置自転車を減少させ、駅前の歩行者空間を確保する。

事業費

事業費	平成２７年度		人件費		
総事業費	155,100	千円	担当職員数	9	人
うち人件費	5,005	千円	換算人数	0.55	人

事業費内容

実施内容	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
費　用	施設修繕料	1,916	（本町３丁目自転車駐車場）	
	自転車駐車場管理運営委託料	67,373		
	賃借料（土地・設備）	72,706		
	還付金	400		
	自転車駐車場改良工事費	7,700		

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0%	0
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　0.75%	5,700
一般財源		64,680
その他財源		79,715

No. 9

事業シート（概要説明書）

個別事業名	放置自転車の撤去・保管・返還・処分の実施	部名	建設部	課名	交通課

事業概要

事業目的	放置自転車禁止区域に指定している我孫子駅・天王台駅・湖北駅・新木駅・布佐駅周辺の都市景観の確保及び駅周辺の交通流動の機能を向上させる。
事業内容	放置自転車対策事業 ・放置自転車撤去事業 放置自転車禁止区域に設定されている我孫子駅・天王台駅・湖北駅・新木駅・布佐駅を中心に、放置されている自転車について警告及び撤去を行う。 ・放置自転車禁止啓発事業（クリーンキャンペーン） ・放置自転車保管所の移転
事業執行計画	・自転車駐車場内の長期放置自転車の撤去・移送・保管業務を行う。（通年） ・放置自転車の撤去・移送を毎週月曜日から金曜日まで我孫子市内の放置自転車禁止区域を中心に行う。（通年） ・土日祝日の放置自転車減少に向け啓発活動を行う。（不定期） ・放置自転車禁止クリーンキャンペーンを１０月に実施。
達成目標	放置自転車を減らす

指標	放置自転車返還台数		
現況値	0台	目標値	956台

実施上の課題と対応	平日の日中については、放置自転車の移送・撤去を強化し実施しているため減少傾向にあるが、撤去・移送を行わない土日祝日及び平日の夕方以降の放置自転車台数は、増加傾向にある。今後の対応としては、土日祝日の啓発活動を強化していくとともに、新たな対策を検討する必要がある。
今必要である理由・背景	駅周辺の公共の場所の放置自転車等は、緊急車両や視覚障害者の通行の妨げになる。 そのため、通行者者等の安全を確保するために、自転車を放置する者に対して定例的な指導と恒常的な対応が必要である。

事業費

	平成２７年度		人件費		
総事業費	42,212	千円	担当職員数	7	人
うち人件費	26,845	千円	換算人数	2.95	人

事業費内容

実施内容 費　用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
	消耗品費（カラーコーン等）	100	委託料	
	印刷製本費（シール等）	65	警備委託料	130
	光熱水費	174	返還業務	777
	施設修繕料	50	自転車対策問題負担金	13
	通信運搬費	135	嘱託職員（1号嘱託職員）	1801

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0%	0
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　0%	0
一般財源		14,277
その他財源		1,090

No. 10

事業シート（概要説明書）

個別事業名	福祉バス運行	部名	健康福祉部	課名	社会福祉課

事業概要

事業目的	障害者や高齢者の外出支援や社会参加への支援、市民の社会福祉活動への支援
事業内容	障害者や高齢者の外出支援や社会参加のために役立ててもらう。また、市民団体等に福祉バスを利用してもらい,研修などの地域福祉活動に役立ててもらう。 今年度より日曜、祝日もバスの貸し出しを行う。 市の各事業へのバスの貸し出し。 平成２６年４月１日より国のバス料金の改訂があったため当初予算額が大幅に増加となる。
事業執行計画	（随時処理） ・福祉バス利用申請書の受付 ・福祉バス利用決定通知書の送付 ・福祉バス運行計画書の送付
達成目標	福祉バスを利用団体に適正に貸し出す。

指標	福祉バスの適正な貸し出し率		
現況値	100%	目標値	100%

実施上の課題と対応	市民に幅広く利用して頂くため、広報活動の強化を図っていく。
今必要である理由・背景	福祉バスは、高齢者団体や障害者団体の外出支援や社会参加のために必要である。 また、市民活動団体の研修や視察などに福祉バスを利用していただくことにより、地域福祉活動を活性化させている。 市役所の各課の事業実施にためにバスが必要。

事業費

	平成２７年度		人件費		
総事業費	14,914	千円	担当職員数	0	人
うち人件費	0	千円	換算人数	0	人

事業費内容

実施内容	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
費　用	バス借り上げ料			
	時間制運賃			
	5,500円×1,900時間×1.08	11,286		
	キロ制運賃			
	140円×24,000km×1.08	3,628		

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0%	0
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　0%	0
一般財源		14,914
その他財源		0

メモ欄

No. 11

事業シート（概要説明書）

個別事業名	健康スポーツ普及事業	部名	生涯学習部	課名	文化・スポーツ課

事業概要

事業目的	市民の健康・体力づくりを推進するため、手軽にできる健康スポーツを体験し、市民のスポーツを行う動議付けを促すとともに市内中学校区に地域クラブを1つ設立する。ライフステージに合わせてスポーツ教室を開催し、スポーツを楽しめる機会をつくる。スポーツイベントを開催する。
事業内容	・中学校区内の小学校において、スポーツ活動を開催し地域クラブを設立する。 ・少年野球教室、タグラグビー教室の開催 ・地域スポーツフェスタ開催（３箇所） ・市民体育大会 ・県民体育大会 ・体力づくり大会 ・新春マラソン大会
事業執行計画	・４月～７月（前期）、９月～１２月（中期）、１月～３月（後期）にニュースポーツや健康体操を中心に　実施する。 　講習会終了後、参加者を中心にクラブづくりを行う。 ・１１月　生涯スポーツ教室　・１２月　少年野球教室　・１月新春マラソン大会・２月タグラグビー教室・地域スポーツフェスタ開催（３箇所　根戸・三小・布佐）

達成目標	イベント参加者数	指標	イベント参加者数		
		現況値	2000人	目標値	2000人

実施上の課題と対応	
今必要である理由・背景	高齢者や小・中・高校生の体力が年々低下しています。このようなことから誰もが気軽に参加できるよう学校体育施設などを利用して多種多様なスポーツを楽しめる機会をつくり、かつ、継続して活動できる環境が重要です。そのため、地域クラブの育成が必要です、また、平成２１年度から始めた、地域に密着した、地域スポーツフェスタを３箇所で行い、実行委員会を立ち上げて地域スポーツフェスタを開催する。

事業費

	平成２７年度		人件費		
総事業費	17,608	千円	担当職員数	3	人
うち人件費	2,730	千円	換算人数	0.3	人

事業費内容

実施内容 費　用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
	スポーツ推進委員報酬		需用費（14）	402
	3,500円×30人×22回	2,310	役務費（14）	31
	講師報償費	200	委託料	9730
	全国スポーツ推進委員研究大		バス借り上げ料	629
	費用弁償（14）	2	東葛飾地区スポーツ推進委員協議会負担	226

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0%	0
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　0%	0
一般財源		14,878
その他財源		0

No. 12

事業シート（概要説明書）

個別事業名	寄贈絵画の保存と活用	部名	生涯学習部	課名	文化・スポーツ課

事業概要

事業目的	市民の鑑賞意欲に応え、優れた絵画の展示を行い、文化芸術のすばらしさを体感してもらう。
事業内容	市民プラザなどの公共施設を使用し、寄贈絵画の展示会を開催し、寄贈絵画の素晴らしさを市民に広く知っていただく。 また、寄贈された絵画の保存と活用の方法を研究する。
事業執行計画	・６月事業計画の検討、７月～年度末まで随時実施。 ・年間で保存場所の改修と適切な保存を行う。
達成目標	より多くの市民等に来場いただき、絵画芸術の素晴らしさを体感してもらう。
実施上の課題と対応	毎年、岡田正二の作品を中心に展示しているが作風が同じである事と同じ会場で開催しているため、新規入場者の増加が難しいので、寄贈されている全ての作者を対象に展開していく。
今必要である理由・背景	・市には非常に芸術的価値の高い寄贈絵画が８００点あまりある。本来であれば、このような芸術的価値の高い絵画は常設展示し、市民の皆さんがいつでも鑑賞できるようにしておくべきである。しかし、本市には美術館が無いため、常設展示できない状況である。 ・本事業を実施することにより、多くの市民の皆さんに絵画を鑑賞する機会の提供ができる。また、我孫子地区と布佐地区で開催することにより、さらに多くの皆さんに鑑賞していただける。

達成目標	指標	入場者数		
	現況値	593人	目標値	800人

事業費

事業費	平成２７年度		人件費		
総事業費	1,796	千円	担当職員数	2	人
うち人件費	1,183	千円	換算人数	0.13	人

事業費内容

実施内容　費　用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）
	消耗品	40		
	印刷製本費	49		
	自主事業委託料	150		
	作品修繕費	200		
	施設使用料（保存庫賃借料）	174		

事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）
国庫支出金	補助率　0%	0
県支出金	補助率　0%	0
起債	充当率　0%	0
一般財源		613
その他財源		0